

ANNUAL REPORT 2008

財団法人 日本ユニセフ協会 **年次報告 2008**

2008年4月1日～2009年3月31日



unite for
children

unicef 

CONTENTS

目次

ごあいさつ (財)日本ユニセフ協会会長 赤松 良子……………	3
日本ユニセフ協会大使からのメッセージ……………	4
(財)日本ユニセフ協会 2008年度の活動……………	5
アドボカシー活動……………	6
広報活動……………	8
募金活動……………	14
(財)日本ユニセフ協会の組織概要……………	20
ユニセフと(財)日本ユニセフ協会の歴史……………	23
(財)日本ユニセフ協会の2008年度収支報告……………	24
UNICEF in the World ユニセフの世界での活動……………	26
(財)日本ユニセフ協会の使命……………	27
ユニセフに協力するには……………	28

ごあいさつ

平素よりユニセフ、並びに日本ユニセフ協会の活動に温かいご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。



2008年を振り返ると、「100年に一度の危機」と呼ばれる経済危機が訪れる以前から、世界は子どもたちにとって既に厳しい状況にあったことを痛感する一年でした。中国四川省で発生した大地震、ミャンマーのデルタ地帯を襲ったサイクロンのほか、大洪水や干ばつなど、自然災害が世界各地で発生しました。また、こうした突発的な災害のみならず、紛争や貧困、HIV/エイズをはじめとする疾病など、長年にわたり根本的な解決策が見出されていないさまざまな問題が子どもたちの命や生活を脅かしています。そこにやってきた世界的な経済危機。開発途上国の子どもたちを取り巻く状況はますます困難になり、これまで以上に子どもたちへの支援が必要となっています。

こうした中で、希望を見出せる明るいニュースもありました。9月、世界の5歳未満児の死亡数がこれまでに引き続いて減少し、年間920万人にまで削減されたことが発表されました。また、はしか予防接種キャンペーンにより、はしかによる死亡数が、2000年以来、世界全体で74%減少したこと、安全な飲料水源にアクセスできない人の数が初めて10億人を下回ったことなど、これまで子どもたちを守るために続けてきた取り組みが着実に成果を挙げていることを確認できる報告がなされたのです。

これらは、世界の子どもたちの幸福を願う多くの人々の強い意志と思いが実を結んだ結果です。私は、2008年6月に日本ユニセフ協会の会長に就任して以来、多くの日本の支援者の皆様にお会いすることができましたが、その度に、ユニセフを支えてくださる皆様の温かいお心に触れることができ、大変勇気づけられました。

ユニセフは、これからも皆様と力を合わせて、子どもたちの健康と幸福のために、さらなる前進を図って参ります。これまでお寄せいただいたご支援に改めて感謝の意を表するとともに、今後も引き続きユニセフへのご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2009年7月

財団法人 日本ユニセフ協会

会長 赤松良子

2008年度もたくさんの場面で皆様のお力を貸していただき、本当にありがとうございました。私が大使に就任してからちょうど10年。さまざまなユニセフの活動に参加でき、とても充実した年でした。

子どもの性的搾取の問題に立ち向かうため、日本ユニセフ協会が多くの市民団体や民間企業などの方々と2008年3月にスタートした「なくそう! 子どもポルノ」キャンペーンには、全国各地から応援のメッセージと11万5千を超える署名が寄せられました。キャンペーン呼びかけ人の皆様と一緒に、与野党各党に署名を提出し、児童ポルノ問題への取り組みの強化をお願いして回りましたが、各党の方々も、一様に前向きな取り組みを約束してくださりました。

6月には中国四川省大地震の被災地を訪ねました。一瞬にして瓦礫の山と化した被災地で親を失い、日常生活から引き離された子どもたちは心に大きな傷を抱えていました。子どもたちの厳しい状況を目にする度、彼らの深い悲しみが深く胸に突き刺さりました。長期にわたる子どもたちへの心のケアが、いかに必要とされているかを改めて感じました。

7月にはJ8サミットが日本で開催されました。世界各地の子どもたちを代表する39名のJ8のメンバーが白熱した議論を繰り広げ、国際問題を解決するためのアイデアをまとめた「J8 10歳宣言」をG8首脳陣へ提出しました。各国がこの子どもたちから発信されたメッセージをしっかりと受け止め、よりよい世界の実現を目指して、さらなる努力をしてくださるよう願っています。

ユニセフは、毎日精一杯生きている世界の子どもたちのために、これからも支援活動を続けていきます。私も皆様のご支援を最大限に生かせるように、今年も日野原先生と一緒にがんばります。引き続き皆様のご協力をお願いいたします。

アグネス・チャン



私が日本ユニセフ協会大使に就任してからはほぼ2カ年が経ちました。アグネス・チャン大使に比べると外国を訪問する機会は少ないのですが、それでもメキシコやブラジル、その他の国を訪問した時は、現地の小児を中心とする健康問題や教育上の問題を調査し、日本が第二次大戦後にユニセフから受けた物資の援助への感謝を忘れないようにして、どこにどんな援助ができるかについて考えてきました。

日本の各層や学校の皆様からの援助に対して厚く感謝しています。しかし、世界の各地、特に戦争による難民や、貧困のための小児の病気や教育上の援助を必要とする国々がまだまだたくさんあります。

皆様からの援助がさらに多く提供されることを、願う次第です。

日野原 重明

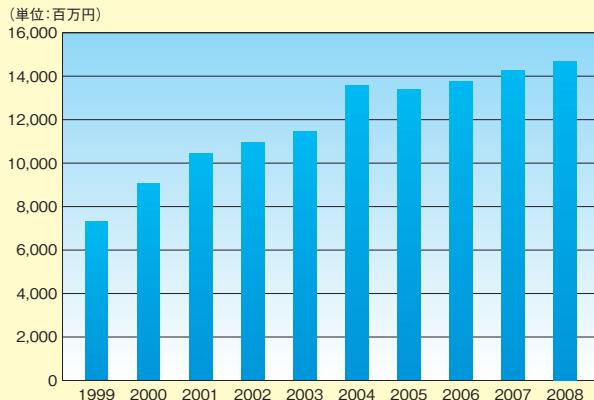


世界36の先進国・地域には、各国においてユニセフを代表する国内委員会が置かれています。国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、各国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集めるほか、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約(児童の権利に関する条約)」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー(政策提言)活動に取り組んでいます。

財団法人日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内での募金、広報及びアドボカシー活動に取り組んでいます。皆様からの温かいご理解とご支援により、2008年度は146億円をユニセフの活動資金として拠出することができました。

年度	拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1999	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円/ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円/ドル
2001	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円/ドル
2002	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円/ドル
2003	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円/ドル
2004	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円/ドル
2005	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円/ドル
2006	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円/ドル
2007	14,200,000,000円	129,586,884ドル	110円/ドル
2008	14,600,000,000円	146,734,516ドル	99.5円/ドル

日本ユニセフ協会の拠出額の推移(1999~2008年度)



アドボカシー活動

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

● 旅行・観光業界コードプロジェクト活動 「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会は、世界観光機関(UNWTO)や国際NGOのECPATとともに、ユニセフが世界的に推進している観光・旅行先地における子ども買春根絶を目的とした「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」(コードプロジェクト)を推進しています。2005年の発足時62だったプロジェクト参加企業・団体は、2009年3月末日時点94社/団体に上っています。

プロジェクトの発足以降、当協会は、参加企業や業界団体で構成される「コードプロジェクト推進協議会」の各種事務やプロジェクト未参加企業に対する参加呼びかけの支援、社員研修指導員のトレーニングや研修ツールの作成、ホームページや公共CM等の広報ツールの製作・運営をサポート。2008年は、子どもの買春や人身売買問題を描いた映画『闇の子供たち』をコードプロジェクト推進協議会として推薦し、ホームページの相互リンクなどを通じて、本プロジェクトの存在や取り組みの内容などに対する一般の方々の関心喚起・情報提供の機会を作りました。

● 子どもポルノ問題への取り組み

当協会のアドボカシー活動などの結果、1999年に成立した「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(児童買春・児童ポルノ禁止法)」は、ここ数年のIT技術の急速な発達と普及に伴う児童ポルノ問題の深刻化や、国際的な官民による児童ポルノ対策の進展にも対応できるようにする必要が生じてきました。

こうした状況を受けて当協会は、子どもの権利を守るための活動に取り組む個人、市民団体、企業と協力して「なくそう! 子どもポルノ」キャンペーンを企画。2008年3月11日には、衆議院議員会館にて記者会見を開催し、多くの国会議員が参加する中、子どもへの性的虐待を性目的で描写した子どもポルノの所持禁止等を含む「児童買春・児



与野党に署名を提出

©日本ユニセフ協会



コードプロジェクトのロゴマーク

童ポルノ禁止法」の改正及び「ブロックング」や「フィルタリング」をはじめとする官民協力による児童ポルノ対策の一層の推進を求める署名キャンペーンをスタートしました。キャンペーン開始後1か月には、全国の皆様から2万以上のご賛同の署名をいただき、4月17日に与野党の政調会長に対し第一次署名提出。この結果、与野党で現行法の改正に向けた検討・議論が進みました。さらに2009年2月までに11万5千を超える署名が寄せられ、各党に第二次署名提出。その後も、2009年通常国会中の審議を求めるため、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使やキャンペーン賛同団体の代表の方々とともに、衆議院法務委員会の委員長や与野党理事をはじめとする国会議員の方々への働きかけを続けました。

● 第3回子どもと青少年の性的搾取に反対する世界会議

1996年のストックホルム、2001年の横浜に続き、2008年11月25日から4日間、ブラジル・リオデジャネイロで「第3回子どもと青少年の性的搾取に反対する世界会議」が開催され、日本を含む約140カ国の政府代表と170カ国以上から国際機関、NGO、民間企業、市民団体、若者など約3,500人が参加しました。会議中、5つの全体会議と約200の分科会では、とりわけグローバル化やインターネットの普及による子ども買春、ポルノ、人身売買を含む、あらゆる形態の子どもの性的搾取の急激な悪化が指摘され、解決には国境を越えた世界規模の対策と、官民による一層の協力の必要性が確認されました。



ブラジルのリオデジャネイロで開催された第3回世界会議 ©日本ユニセフ協会

第3回世界会議の開催に先立ち、警察庁、外務省やユニセフ本部などと連携・協力し、2008年10月6日、当協会は国内準備会合を開催。子どもの商業的性的搾取問題に取り組む関係省庁、各国大使館、民間企業、NGOや市民団体から90名以上の参加がありました。本会合では、第2回世界会議以降の日本国内外での取り組みと課題が報告され、子どもの保護のために、官民の垣根を超えて、今後とも協力して取り組むことの重要性が確認され、その内容は、第3回世界会議で報告されました。

当協会ではまた、東アジア・太平洋地域の準備会合や児童ポルノ問題をテーマにしたテーマ別準備会合にも参加。会議主催者によるテーマ別報告書の作成のための情報提供や、日本のNGOの手続き支援などのサポートを提供。会期中は、東郷良尚日本ユニセフ協会副会長が、旅行先地における子どもの買春問題についての分科会において、子ども買春問題に対する先進的な民間による取り組みとして、「コードプロジェクト」の成果を報告し、高い評価を得ました。

広報活動

世界の子どもたちの生活や状況、またユニセフの活動について、当協会では、さまざまな機会や方法を通じて、日本の皆様に情報を発信し続けています。

■ アグネス大使 中国大地震被災地視察

2008年5月12日に中国四川省で発生した大地震は、死者・行方不明者8万7,000人以上に上る大惨事となりました。生き残った子どもたちの多くも、故郷を失い、友人や家族を失いました。地震発生約1カ月半後、6月26日から7月3日にかけて、アグネス大使が被災地を訪れました。ユニセフが各地で実施する「子どもに優しい空間(Child-friendly Space)」を中心とした「心のケア」支援活動や、仮設学校での教育支援活動などを視察し、親を失うなど、困難な状況で暮らす多くの子どもたちを励ました。帰国後は、報告記者会見やテレビ出演、講演会等を通じて、被災地の様子を伝えるとともに、地震によって心が傷ついた子どもたちが一日も早く笑顔を取り戻せるよう、復興支援活動への理解と協力を呼びかけました。また、視察の様子を紹介する写真パネル展が8月から始まり、全国14カ所で行われました。



テントの仮設学校を訪問

©日本ユニセフ協会

■ 国際衛生年記念シンポジウム・セミナー

世界では衛生施設(トイレ)や衛生に関する知識・習慣が普及していないために、多くの子どもたちが下痢性疾患などの予防可能な病気で命を落としています。こうした状況への関心を高め、衛生に関する問題に対処するため、国連は2008年を「国際衛生年」と決めました。これを記念して、当協会は、ユニセフ東京事務所や日本トイレ協会と共同で連続3回のシンポジウム・セミナーを開催。4月4日、その第3弾にあたるCSRセミナー「衛生的な環境が守る子どもたちの命」がユニセフハウスで行われ、水と衛生分野における公益団体と企業の実践的パートナーシップの事例が紹介されました。ダノンウォーターズオブジャパン株式会社や王子ネピア株式会社の取り組みなどの事例紹介の後、日本トイレ協会と日本ユニセフ協会からもパネリストが加わり、プロジェクトを通して得られた成果や企業とパートナーシップを組むことで実現する社会貢献の強みについての報告を行いました。



CSRセミナー「衛生的な環境が守る子どもたちの命」 ©日本ユニセフ協会

■ J8サミット

主要8カ国の首脳が集まり、さまざまな国際問題を討議するG8サミット。G8サミットで話し合われる政治・経済の問題は世界中の子どもたちにも大きな影響を与えます。そこでユニセフは、G8ホスト国と協力し、2005年から子ども版サミット



J8サミット2008にはG8各国と開発途上国の若者の代表39名が参加 ©UNICEF

「Junior 8(ジュニア・エイト)サミット」を開催。子どもたち自身が、貧困など子どもに関わる国際問題を解決するための提言を行っています。

今回で4回目となるJ8サミット2008は北海道・千歳市で開催されました。日本からは、67の応募チームの中から国内コンテストで選ばれた「渋谷4」(渋谷教育学園渋谷中学高等学校、東京都)が参加。途上国を含む15カ国39名の代表が、今回の議題である気候変動、貧困と開発、HIV/エイズなどの感染症を含む国際保健について議論し、「千歳宣言」として提言をまとめ、G8首脳陣へ提出しました。また、J8史上初の試みとして、若者として何ができるかを話し合い、「アクションプラン(行動計画)」を作成して、G8配偶者プログラムで発表しました。

2009年3月には、次回イタリアで開催されるJ8サミットへの参加チームを決める国内コンテストがスタートしました。

■ 「子どもとエイズ」世界キャンペーン

アフリカを中心に世界で拡大するHIV/エイズ禍の、あまり知られていない側面——おとなと同様に被害を受けている子どもたちを守るため、「Unite for Children, Unite against AIDS(子どもたちのためにエイズと闘おう)」を合言葉に2005年より始まったキャンペーン。当協会は、2008年度も、ホームページの特設サイト上に、世界各地で開催されているキャンペーン・ニュースや12月1日「世界エイズデー」に発表された第3次報告書を紹介するなど、さまざまな形で同キャンペーンの広報に取り組みました。

■ ホームページを通じた情報発信

当協会ホームページでは、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報をはじめ、世界の子どもたちやユニセフの活動、当協会に関する新しいニュースを平日ほぼ毎日掲載し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。

2008年度は、ミャンマー・サイクロン、中国大地震、ネパールやインドの洪水、ハイチのハリケーンなどの自然災害や、エチオピアの干ばつによる食糧危機、ジンバブエのコレラ蔓延といったアフリカの深刻な状況、南オセチヤやガザで起きた紛争による政情不安や混乱など、それぞれの緊急事態における現地の状況やユニセフの支援情報を迅速に掲載しました。

■ 広報・学習資料の作成と配布

2007年(暦年)におけるユニセフの活動と収支報告をまとめたユニセフ本部発行『ユニセフ年次報告2007』の日本語版を制作しました。また、ユニセフの代表的刊物である『世界子供白書2008』の日本語版及びビデオを作成しました。当協会会員やマンスリー・サポートプログラム参加者の方々に向けては、機関誌『ユニセフ・ニュース』を年4回発行。さらに、ユニセフ活動への理解と協力を促す基礎リーフレットやチラシなども全国の支援団体・個人の皆様に配布し、ご活用いただきました。

学校向けには、子どもたちにも親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料とポスターを作成・配布。また、教員用として、『ユニセフ案内』を作成・配布しました。さらに、T・NET会員等に向けて、教員対象のニュースレター『T・NET通信』を3回発行しました。



世界子供白書2008

■ ユニセフハウスでの展示

ユニセフハウスの1階と2階には、世界の子どもたちの暮らしやユニセフの活動と出合える展示スペースが設けられています。展示スペースでは、研修を受けたボランティア・スタッフがきめ細かな対応で来館者の方々をお迎えています。2008年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科見学・総合的な学習の時間として小・中学生、ボーイスカウト、ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め約2万1,200人が訪れました。



展示スペースを見学する子どもたち ©日本ユニセフ協会

また、常設展示に加え、開発途上国の子どもの現状やユニセフに関する各種の企画展示が年間を通じて行われています。2008年度は以下の企画展示が行われました。

2008年5月15日まで	「わたしも学校に行きたい」展
5月16日～8月5日	J8サミット展
8月6日～8月15日	「気候変動と子どもたち」展
8月18日～10月31日	アグネス大使 中国四川省視察パネル展
11月4日～2009年1月30日	東ティモール トイレプロジェクト展
2月2日～3月18日	EYE SEE III 写真展

■ 現地報告会等

当協会では、世界の子どもたちの状況とユニセフの取り組みをより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。



ミャンマー事務所 国井氏による報告会 ©日本ユニセフ協会

2008年度には以下の報告会を実施しました。

- 2008年8月 「サイクロンで被災した子どもたち」
国井 修 ミャンマー事務所 保健・栄養事業部長
- 11月 「いのちと生活をうるおす水 清潔で安全な水がもたらすもの～ユニセフ・マリ事務所からの報告」
トゴタ・ソゴバ マリ事務所 水と衛生担当官
- 11月 「コンゴ民主共和国 現地報告会」
青木 佐代子 コンゴ民主共和国事務所 教育担当官
- 12月 「アジア…繁榮の陰で」
アヌバマ・ラオ・シン 東アジア太平洋地域事務所 代表
- 2009年3月 映画「子供の情景」ユニセフ特別試写会よせて～アフガニスタン現地報告会
ダニエル・トゥール 南アジア地域事務所 代表

■ ユニセフ公共CM

2007年度に引き続き、2008年度も、全国約30カ所の屋外ビジョンでさまざまな公共CMを放映しました。5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議を機に、アフリカの子どもたちへの支援を呼びかけるため、横浜を本拠地とする野球・サッカーのプロフェッショナルクラブ&チームの協力を得て制作した「Team Yokohama— unite for African children」、7月に北海道千歳市で開催されたJ8サミットをより多くの方に知っていただくよう制作された、元サッカー日本代表の中田英寿氏と2008年J8日本代表の4名の子どもたちによる「J8 2008」、旅行業者による子ども買春防止のための取り組みをご紹介した「コードプロジェクト」など、新たな公共CMが各地の大型屋外ビジョンに映し出され、人々の関心を集めました。

■ ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国33カ所にあり、利用件数も年々増加しています。

■ 教育機関を通じた広報活動

● ユニセフ研修会とセミナー・報告会

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第42回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に開催しました。2009年1月に2日間にわたって行われた研修会には63名が参加。アグネス大使による「中国四川省大地震被災地視察報告」、国士館大学・北俊夫教授による「子どもが生きる21世紀の学校教育を拓く」、文部科学省大臣官房課国際協力政策室・浅井孝司室長による「地球市民を育てる教育と日本の貢献」の講演のほか、学校で活用できるユニセフ資料の紹介やビデオの視聴が行われました。

また、2008年8月には、教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員を対象とした「ユニセフセミナー」を2回行いました。今回は、文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室・浅井孝司室長による講演「我が国の『知』を活かした国際協力の推進」のほか、ユニセフを利用した小学校の英語活動の実践事例報告、ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、カンボジア・スタディツアーの報告などが行われました。



中・高校生を対象としたユニセフリーダー講座
©日本ユニセフ協会

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施され、93名の参加のもと、ネパールからの留学生による「君がユニセフ担当官なら」というテーマでユニセフ活動の理解を深めるアクティビティが行われました。

● 講師の派遣

学校からの要請に応じて、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が全国で約1,200回行われました。

● 高速度回線インターネットによるTT(チーム・ティーチング)

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国5校(小学校2、中学校2、高等学校1)を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。



千葉県船橋市立葛飾小学校と当協会を高速度回線インターネットで結んで行われたユニセフ学習 ©船橋市立葛飾小学校

● ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動についての理解を広めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、1道9県(北海道・岐阜・愛知・静岡・鳥取・島根・山口・福岡・佐賀・長崎)を訪問しました。各道県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに、学校教育を通じたユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員を対象に、ユニセフ学校



春のキャラバン・キャンペーンで訪問した北海道札幌市立中央中学校でのユニセフ学習 ©日本ユニセフ協会

募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。さらに、各道県での学校訪問では、児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフの支援活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びや蚊帳の体験学習などを行いました。

■ スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から9名を、2008年7月20日から26日までモンゴルへ派遣しました。さらに、国際協力講座(次項参照)の受講者80名のうち8名を、2009年3月8日から15日までインドネシアに派遣しました。

支援団体のスタディツアーとしては、11月15日から23日まで生活協同組合、地域組織のメンバーなど12名が生協による指定募金国ネパールを訪問し、支援の進捗状況や子どもたちの状況を視察しました。



スタディツアーで訪れたモンゴルの移動幼稚園 ©日本ユニセフ協会

■ 国際協力人材養成プログラム

日本ユニセフ協会では、より多くの日本の若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、国際協力人材養成プログラムを実施しています。

● ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来、子ども分野の国際協力で活躍したいと希望する日本人大学院生を開発途上国のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、現場でユニセフの支援事業の計画・立案・実施・評価などを学ぶ機会を提供し、旅費や滞在費の一部を当協会が負担しています。2008年度は前年度26名の応募者から選ばれた8名が、インド、バングラデシュ、フィリピン、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、南アフリカのユニセフ事務所へそれぞれ約4カ月派遣されました。

● 国際協力講座

第8回国際協力講座を開催し、80名(社会人41名、大学院生10名、大学生29名)の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。

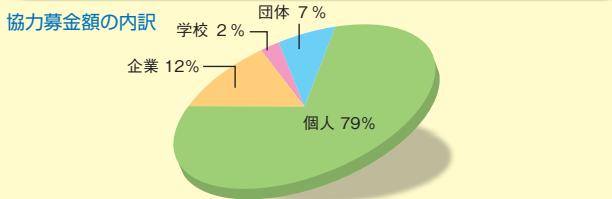
● 国内インターン受け入れ

当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2008年度は延べ7名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定された学生は5名でした。

募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2008年度のユニセフ募金額は、約180億9,450万円に上りました。

日本ユニセフ協会に寄せられた募金



※ユニセフカード&ギフトを通じての協力(グリーティングカード募金)が含まれます。

個人からのご協力

2008年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約79%にあたる134億6,043万円が個人の皆様からによるものでした。(グリーティングカード募金を除く)

● マンスリーサポート・プログラム

任意で決めていただいた一定額を、金融機関の口座からの自動引き落としやクレジットカード払いでご協力いただくマンスリーサポート・プログラム。ユニセフの活動を継続的に力強く支える募金プログラムで、2008年度は個人の皆様からの募金の約49%を占めました。ダイレクトメールによるキャンペーンに加え、新聞広告やインターネット、CS放送・ケーブルテレビなど、さまざまなチャンネルを通じてプログラムの認知度向上を図りました。11月からは携帯サイト「モバイル・ユニセフ」でも同プログラムのお申し込みが可能になり、若い世代の支援者からのお申し込みも増えています。



マンスリーサポート・プログラムの新聞広告

● ダイレクトメール

夏には「水」、冬には「アフリカの子どもの命」をテーマにダイレクトメールによる募金キャンペーンを実施しました。また、2008年度は紛争や自然災害が多く発生したため、6月にミャンマー・サイクロン、9月にエチオピア・干ばつ、2009年2月にガザ紛争による被災者を支援するための緊急募金のダイレクトメール・キャンペーンを行いました。

した。2008年度、ダイレクトメールを通じてご協力をいただいた募金は、個人の皆様からの募金の約34%を占めました。



冬キャンペーンでお送りしたダイレクトメール

● インターネット募金

当協会ホームページからは、クレジットカードまたはコンビニ支払いで手軽に募金をお申し込みいただけるようになっています。情報伝達チャンネルや決済手段の多様化に伴い、インターネットを通じた募金協力が近年大きく増加しています。2008年度には、登録された方々へのユニセフ・メールマガジン・サービスを開始したほか、携帯サイト「モバイル・ユニセフ」でも5月にコンビニ支払い、11月にクレジットカードによる募金機能を設け、インターネットで気軽にユニセフ情報入手し、ご協力いただける仕組みを整えました。

● レガシープログラム(遺贈/相続財産のご寄付)

生涯をかけてご自身が築かれた財産や、相続された財産のご寄付に関するお問い合わせが増えており、当協会では10年ほど前から相談窓口を設けています。不動産や株券など、現金以外の遺産のご寄付もお受けできるようにし、多くのお申し出をいただきました。「ユニセフへの遺産の寄付を準備する上でとても役立った」など参加者の皆様からご好評をいただいている相続セミナーは、10月に法律編を、2009年2月に税金編を東京と大阪でそれぞれ開催し、多くの方にご参加いただきました。

学校からのご協力

当協会の事業として最も歴史のあるユニセフ学校募金は、2008年度第53回を迎えました。全国の幼稚園、小・中学校、高等学校、大学、専門学校の園児、児童、生徒、学生にご参加いただき、参加校数14,026校、総額約3億8,843万円のご協力を得ることができました。

2008年度 学校募金の参加校数と募金額



■ 団体・企業・報道機関からのご協力

募金活動には、団体・企業・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くのご支援をいただくために、協力者とコミュニケーションを取りながら情報発信や活動のサポートを進めています。

多様な団体・企業・報道機関などがご協力くださり、緊急募金を含めた募金は約31億5,223万円に上りました。(グリーティングカード募金を除く)

● 団体からのご協力

2008年度、団体の皆様からは総額11億8,538万円の募金が寄せられました。生活協同組合、宗教団体、労働組合、自治体、社会福祉団体、経済・労働団体、学術・文化団体、青少年団体、女性団体、医療機関や多くの任意団体の皆様から一般募金として4億8,065万円、国やプロジェクトを特定してご支援いただく指定募金に3億9,655万円、自然災害や人道支援を目的とした緊急募金に3億817万円を支援いただきました。特に、5月に発生したミャンマー・サイクロン及び中国四川大地震、2009年1月のガザ地区人道支援に対する緊急募金には、各地の生協をはじめ多くの団体の皆様から多額のご支援が寄せられました。



スタディツアーで訪れたネパールの子どもたち ©日本ユニセフ協会

生活協同組合は、店舗や共同購入等を通じて募金活動により、緊急募金・一般募金に加え、ネパールの農村女性と子どものための開発支援、ラオスの乳幼児ケアと農村女性の支援、モザンビークの子どもたちへの栄養支援などの指定募金にもご協力いただきました。また、組合員の皆様による学習会やワークショップの実施など、広報活動も活発に行われました。

宗教団体からは、立正佼成会がネパール、フィリピン、カンボジア、東ティモールでの教育及び子どもの保護事業を、妙道会はカンボジアの地雷被害者を含む障害者支援とネパール水害緊急支援、真如苑はアフガニスタンでの水と保健事業、中山身語正宗はラオスの水と衛生事業、浄土真宗本願寺派仏教婦人会はブータンの教育事業を継続してご支援くださいました。

ボーイスカウト、ガールスカウトは、青少年の奉仕活動の一環としてハンド・イン・ハンドや街頭募金にご協力くださり、連合、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、ソロプチミストなども、社会貢献活動の一環としてユニセフ募金や広報・アドボカシー活動にご協力くださいました。

世界の子どもにワクチンを日本委員会からは、1997年以来継続してユニセフの予防接種活動にご協力いただき、2008年度もミャンマー、ラオス、ブータンでの事業に多くのご支援をいただきました。

● 企業からのご支援

2008年度、タイアップや店舗に設置された募金箱を通じて、また企

業寄付として、多くの企業から総額18億5,004万円のユニセフ募金が寄せられました。

ダノンウォーターズオプジャパン株式会社は、2007年度に続き「Volvic 1L for 10Lプログラム」を6月から10月にかけて展開し、期間中のボルヴィック製品の売り上げの一部が寄付されました。また、2007年の支援による現地でのさまざまな変化を広く発信し、水の問題への認知と支援を拡大しました。

イオンと日本ユニセフ協会は、2001年以来、協同でアジアでの教育プログラムを支援しています。

2008年度は、2006年度から続いているラオスのChild Friendly Schoolプログラムを支援しました。ジャスコをはじめとするイオングループ各社の店頭や事業所でお客様から寄せられた募金と、グループ優良企業で構成されたイオン1%クラブからのマッチングギフト(募金協力)を合わせたご協力をいただき、当協会からの資金も合わせて38の学校を支援しました。



2008年の国際衛生年を機に始まった「千のトイレプロジェクト」 ©小林紀晴

家庭紙メーカーの王子ネピア株式会社は、7月から10月にかけて「千のトイレプロジェクト」を実施しました。対象商品の売り上げの一部がユニセフへ寄付され、東ティモールにおける水と衛生プロジェクトを支援。1,000の家庭用トイレの設置と、15の小学校で男女別のトイレの建設や修復、衛生習慣の定着に役立てられます。

このほか、株式会社アミューズ、イオンモール株式会社、伊藤ハム株式会社、株式会社サークルKサンクス、有限会社栄工業所、株式会社シュガーレティ本社、すかいらくグループ、武田薬品工業株式会社、TAKE ACTON!2008実行委員会、株式会社白元、B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社、本田技研工業株式会社、三井住友カード株式会社、株式会社三井住友銀行、三ツ星ベルト株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、リンベル株式会社(社名五十音順)をはじめ、多くの企業から多額の支援が寄せられました。

● 報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンによるご支援は35年目を迎え、2008年度は、ガイアナで拡大するHIV/エイズの影響から子どもたちを守るための支援キャンペーンが展開されました。ガイアナの子どもの取材とドキュメンタリー番組の放映をはじめ、コンサート、全国各地で実施されたチャリティイベントを通じて、1億1,714万円の募金をいただいたほか、広報的な側面からも力強いご協力をいただきました。その他、イベントや報道を通じて、多くの報道機関からご支援いただきました。



新しい井戸の水は、衛生的で健康な生活をもたらした ©日本ユニセフ協会/2008/Hisashi



東京・お台場で行われたフジテレビ佐々木恭子アナウンサーによる現地取材報告講演会 ©FNSチャリティキャンペーン

● 外国コイン募金

2008年度で18年目を迎えた外国コイン募金。開始当時から、毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社には実行委員会として運営面でご協力をいただいています。多くの皆様からお寄せいただいた外国コイン・紙幣による募金額は、2008年度末で累計6億4,600万円に達し、コインの総重量は118トンにも及びます。国内の主要空港(成田国際、関西国際、中部国際、仙台、新千歳、広島、福岡)の税関内に設置されている専用募金箱には、2008年度も多くの渡航者の皆様からの温かいご協力が寄せられました。

■ イベント

● ユニセフ・ラブウォーク

2008年度のユニセフ・ラブウォークは、全国22カ所で開催され、多くの方がウォーキングを楽しむと同時に、ユニセフを通じた国際貢献に参加しました。中央大会は4月13日に実施され、小雨の降る中、ユニセフハウスをスタート地点として6km、12kmコースを655名の参加者が元気良く歩きました。ウォーキング終了後のお子様向けお楽しみ抽選会も大盛況で、多くの参加者が楽しい1日を過ごしました。



ラブウォーク中央大会の様子
©日本ユニセフ協会

● ハンド・イン・ハンド

年末恒例の募金キャンペーン「ユニセフ ハンド・イン・ハンド募金」は30回目を迎えました。11月から12月にかけて全国で1,600の団体・個人がボランティアとして募金活動をしてくださり、6,200万円もの募金が寄せられました。東京・恵比寿で行われた中央大会には、スポーツ界、芸能界から多くの方がボランティアとして参加され、募金の呼びかけにご協力くださいました。



ハンド・イン・ハンド中央大会
©日本ユニセフ協会

● TAP TOKYO

TAP PROJECT(タップ・プロジェクト)とは、世界中の人々が清潔で安全な水を使えるようになることを願い、ユニセフの活動を支援するため、レストランなどで無料で出された水に対して寄付をお願いするプロジェクト。2007年にニューヨークで始まり、現在、世界各地で展開していますが、日本でも「TAP TOKYO」として、hakuho+design及び博報堂の有志の方々のご協力のもと、東京エリアのレストランやカフェに呼びかけて、2009年3月20日から22日「世界 水の日」までの3日間、ご賛同いただいた計304店舗で実施され



テーブルカードを読んで、趣旨に賛同した方に募金をお願いする仕組み
©日本ユニセフ協会

ました。今回、TAP TOKYOを通じてお寄せいただいた募金は、ユニセフがマダガスカルで行う学校の水と衛生の支援活動に活用されます。

■ 緊急募金

ユニセフは世界中で発生したさまざまな緊急事態に対し、被害に遭った子どもや家族へ迅速な支援を行います。当協会は、ユニセフ本部や現地事務所からの情報に基づき、報道機関への情報発信や緊急募金の呼びかけを行っています。2008年度は、5月に発生したミャンマー・サイクロン緊急募金に7億8,679万円、中国四川大地震緊急募金に3億3,000万円、10月のエチオピア緊急募金に3億4,128万円、2009年1月のガザ人道支援緊急募金に7,953万円が寄せられました。また、自然災害緊急募金と人道支援緊急募金にも2,908万円が寄せられ、緊急募金の総額は17億5,538万円に達しました。



サイクロンの被害を受けたミャンマー旧首都ヤンゴン市内の状況
©UNICEF/2008/Osamu Kunita

■ ユニセフ・カード&ギフトを通じてのご協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からはクリスマスなど年末のプレゼント・シーズンに備えた秋冬キャンペーンを実施しました。カタログを直接ご支援者にお送りするダイレクトメールによる受注・頒布を中心に、協会地域組織が展開する各地域での普及活動や、生協・百貨店・スーパー・専門店などでもお取り扱いいただきました。さらに、インターネット、各種イベントなどを通じてのご協力など、2008年度もさまざまなチャンネルでユニセフ・カード&ギフト活動を推進しました。その結果、ご協力金額は10億9,340万円となり、数百万人の方々にユニセフカードやギフト製品が届けられました。皆様のご協力に感謝申し上げます。



©日本ユニセフ協会

春夏キャンペーンでは、バスデーカードや株主総会でのお土産など、企業・法人が顧客サービスとしてカードやギフト製品をご利用くださるケースが増えました。しかし、新しいギフト製品が少なかったことから、春夏キャンペーン全体としては前年比98%の受注となりました。

秋冬キャンペーンでは、シルク・ショールやアルパカ製品、ネクタイ、バックパックなどの製品に人気が集まりました。急激な世界規模での景気悪化が進む中、全体として前年比102%のお申し込みをいただきました。当協会のカード&ギフト事業においても、ホームページの利便性と機能を向上させたり、製品申込時に簡単に募金受付ができるようにしたり、また効率的なカタログ配送を行うなどの改善に努めました。

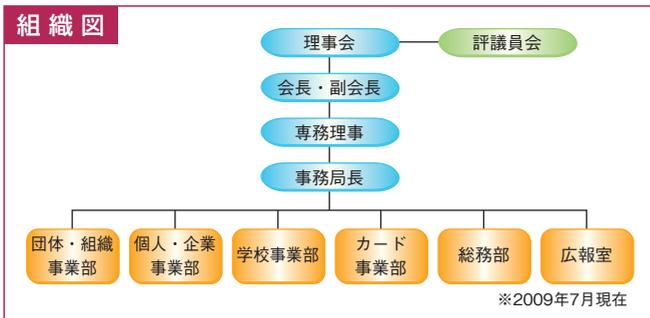


©日本ユニセフ協会

以上の活動を通じて寄せられた2008年度のご協力内訳は、グリーティングカード170万枚/3億2,248万円、ハガキ281万枚/1億3,312万円、ギフト製品283,691点/6億3,780万円となりました。

(財)日本ユニセフ協会の組織概要

組織図



(財)日本ユニセフ協会の地域組織



埼玉県支部によるユニセフ写真展
©日本ユニセフ協会

広報活動、募金活動などのユニセフ支援活動を日本の各地域で行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されたのが県支部や友の会といった地域組織です。ユニセフを地域から支える重要な活動で、ボランティアによって運営されています。現在全国26組織があり、講演会や学習会、写真展などを実施して、子どもたちの現状やユニセフ

の活動を地域の皆様にご覧いただくための広報活動や、地域の各種メディアへの働きかけをしています。また、ハンド・イン・ハンド募金や緊急募金をお願い、ユニセフ製品の頒布などの募金活動やユニセフ協会の活動をご支援いただく会員の募集活動などを行っています。地域組織が活動を進める上で、ボランティアの方々の協力が不可欠です。世界の子どもたちやユニセフのためのボランティア活動に関心をお持ちの方はお気軽に各地域組織までお問い合わせください。



広島県支部によるユニセフ写真展
©日本ユニセフ協会

道府県支部・友の会・募金事務局

※2009年7月現在

- 北海道支部
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758
(月、火、木、金の10:00~16:00)
- 青森県支部
〒030-0943 青森市幸畑2-3-1
TEL.017-728-5399 FAX.017-728-5399
(月~金の9:00~17:00)
- 岩手県支部
〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491
(月~金の10:00~16:00)
- 宮城県支部
〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ウィズ
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-5945
(月~金の10:00~16:30)

- 福島県支部
〒960-8106 福島市宮町3-14
労金ビル4F
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295
(月~木の10:00~16:00)
- 埼玉県支部
〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978
(月~金の10:00~16:00)
- 千葉県支部
〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコープ本館1F
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172
(月~金の10:00~16:00)
- 神奈川県支部
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL.045-473-1144 FAX.045-473-1143
(月~土の10:00~17:00、日・祝休)
- 奈良県支部
〒630-8214 奈良市東向北町21-1
松山ビル3F
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008
(月、水、木の11:00~15:00)
- 大阪支部
〒556-0017
大阪府浪速区湊町1-4-1
OCATビル2F
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124
(火~土の11:00~16:00)
- 兵庫県支部
〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830
(月~金の10:00~16:00)
- 岡山県支部
〒700-0813 岡山市北区石岡町2-1
岡山県総合福祉会館8F
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889
(月、火、木、金の10:30~13:30)
- 広島県支部
〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11
第7ウエノヤビル5F
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855
(月、火、木、金の11:00~15:00)
- 香川県支部
〒760-0054 高松市常磐町2-8-8
コープかがわコミュニティルーム内
TEL.087-835-6810 FAX.087-835-6810
(月~金の10:00~16:00)
- 愛媛県支部
〒790-0952 松山市朝生田町3-2-27
コープえひめ南支所2階
TEL.050-1435-7616 FAX.089-931-5369
(月~金の10:00~16:00)
- 九州本部(福岡県支部)
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL.092-476-2639 FAX.092-476-2634
(月~金の10:00~17:00)
- 佐賀県支部
〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077
(月、火、木の10:00~15:00)
- 熊本県支部
〒860-0807 熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
TEL.096-326-2154 FAX.096-356-4837
(月、水、金の10:00~13:00)
- 宮崎県支部
〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808
(月、水、金の11:00~16:00)

- 石川友の会
〒921-8162 金沢市三馬2-39
TEL.076-243-0030 FAX.076-247-6186
- 西濃友の会
〒503-2305 岐阜県安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL.0584-27-2512 FAX.0584-27-2512
- 三重友の会
〒510-0242 鈴鹿市白子本町19-29 杉谷方
TEL.059-386-6881 FAX.059-386-6881
090-4799-3808(杉谷)
- 京都綾部友の会
〒623-0021 綾部市本町2-14
あやべハートセンター内
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-40-2322
(月、水、金の10:00~15:00)
- 北九州支部
〒800-0208 北九州市小倉南区沼本町2-2-3
TEL.093-475-8888 FAX.093-475-8888
(月、木の10:00~12:00、13:00~15:00)
- 久留米友の会
〒830-0022 久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7121
- ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
TEL.075-211-3911 FAX.075-211-3944

(財)日本ユニセフ協会会員

2009年3月末現在の会員は、合計9,485名(法人会員を含む)。

(財)日本ユニセフ協会 役員名簿

会 長		岡田 卓也	イオン株式会社名誉会長相談役
赤松 良子	文京学院大学顧問、元文部大臣、元駐ウルグアイ大使	岡上 直子 小倉 和夫 小和田 優美子	全国国公立幼稚園長会会長 国際交流基金理事 小和田 優美子
副 会 長		開原 成允 香山 充弘 喜多 恒雄 河野 俊二	国際医療福祉大学大学院院長 (社)日本旅行業協会会長 (財)自治体国際化協会理事 (株)日本経済新聞社代表取締役社長 東京海上日動火災保険(株) 名誉顧問
専務理事		近衛 忠輝 齋藤 十朗 島 多代	日本赤十字社社長 (社)全国社会福祉協議会会長 (社)日本国際児童図書評議会会長
常務理事		下妻 博 鈴木 国夫 住田 良能	(社)関西経済連合会会長 (財)ボーイスカウト日本連盟理事 (株)産業経済新聞社代表取締役社長
専務理事		曾我 邦彦 高木 剛 玉利 齊 角田 礼次郎	(社)日本PTA全国協議会会長 日本労働組合総連合会会長 (財)日本健康スポーツ連盟理事長 東京証券取引所規律委員会委員、元最高裁判所判事
理 事		戸谷 賢司 中畔 都倉子 永池 榮吉	全国高等学校長協会会長 全国地域婦人団体連絡協議会会長 (社)スコーレ家庭教育振興協会会長
監 事		永易 克典 西松 遥 野口 昇 日枝 久	全国銀行協会会長 (株)日本航空代表取締役社長 (社)日本ユネスコ協会連盟理事長 (株)フジテレビジョン代表取締役会長
評 議 員		平野 吉三 福武 總一郎	日本私立小学校連合会会長 (株)ベネッセコーポレーション代表取締役会長兼CEO
上村 文三	(社)青少年育成国民会議副会長	福田 督	中国電力(株)取締役会長
小山 森也	(株)セコム顧問、元郵政事務次官	福地 茂雄	日本放送協会会長
佐藤 禎一	東京国立博物館館長、元文部事務次官	藤井 紀代子	(財)横浜市男女共同参画推進協会理事
鳥尾 忠男	元文部事務次官、元エイズ予防財団会長、(財)結核予防会顧問、元WHO執行理事	三木 啓史	東洋製織(株)代表取締役社長
志村 尚子	前津田塾大学学長、元国連PKO局部長	水上 忠	(社)日本教育会会長
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補	宮内 忍	日本公認会計士協会 品質管理審議会会長
別所 文雄	杏林大学医学部小児科教授、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会理事長	向山 行雄	全国連合小学校長会会長
細川 佳代子	国際基督教大学常務理事、元ユニセフ本部財務局長	森 民夫	全国市長会会長
山本 和	国際基督教大学常務理事、元ユニセフ本部財務局長	森 喜朗	(財)日本体育協会会長
		山下 俊史	日本生活協同組合連合会会長
		横田 俊平	(社)日本小児科学会会長
		吉田 敬岳	全日本私立幼稚園連合会会長
		吉田 晋	日本私立中学高等学校連合会会長
		和田 照子	(社)ガールスカウト日本連盟会長
岩瀬 正司	全日本中学校長会会長		
老川 祥一	(株)読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹		

平成21年7月1日現在
任期：平成20年11月30日～平成22年11月29日
(敬称略、役職別、氏名五十音順)

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。	1979年	国際児童年(IYC)ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。
1946年	12月、第1回国連総会でユニセフ(国連国際児童緊急基金)が創設される。	1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加校ゼロを達成(学校募金総額約1億8,100万円)。
1947年	アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1949年	チェコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーンティングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」採択。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起こるが、「途上国の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することでさらに3年間据え置かれることになる。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名されるが、略称の「ユニセフ」は世界中の人々に親しまれていたため、そのまま使用される。	1991年	日本ユニセフ協会、拠出額倍増を目指す「第一次5カ年計画」発足。
1954年	アメリカの人気コメディアンダニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作。観客は1億人を超え、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」日本で批准される(158カ国目)。
1956年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金(学校募金)始まる。	1995年	6月、日本ユニセフ協会創立40周年。
1959年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	1996年	12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、更に拠出額を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。
1962年	教育分野への協力に乗り出す。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1964年	日本へのユニセフ援助が終わる(15年間の援助総額約65億円)。	2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。12月、「第2回子どもの商業的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。「第二次5カ年計画」達成。
1965年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	2002年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から参加の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
1970年	5月、万国博(大阪)で「ユニセフ万国博基金」として、1億円を目標にスタート。これが後の「一般募金」となった。	2004年	日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。
1974年	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。	2005年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。	2006年	12月、ユニセフ創設60周年。
		2007年	日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。

I. 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目	金 額
事業活動収入	
基本財産運用収入	10,883,542
会費収入	76,151,000
寄付金収入	17,078,839,549
寄付金収入*1	77,749,291
*4 募金収入*2	17,001,090,258
グリーティングカード募金収入*3	1,093,407,749
雑収入	101,199,172
事業活動収入計	18,360,481,012
事業活動支出	
ユニセフ本部支出	15,700,259,917
ユニセフ本部拠出金*5	14,600,000,000
ユニセフ本部業務分担金*6	1,100,259,917
事業費	2,386,569,200
国際協力研修事業費*7	7,872,233
啓発宣伝事業費*8	519,384,212
啓発宣伝支部強化費*9	59,944,451
募金活動事業費*10	1,418,750,485
グリーティングカード募金事業費*11	314,821,858
記念事業支出*12	65,795,961
管理費*13	363,715,630
事業活動支出計	18,450,544,747
事業活動収支差額	△ 90,063,735

ユニセフの活動はすべて、民間の皆様からの募金と各国政府の任意拠出金によって成り立っています。各国内委員会が皆様からお預かりした募金及びグリーティングカード募金は、ユニセフ本部との協定により、その75%以上がユニセフへ拠出されることとなっています。当協会の場合、2008年度は18,094,498,007円お預かりし、その80.7%がユニセフ本部に拠出され、子どもたちを支援するための活動に充てられました。残りの19.3%を、日本国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費や緊急支援時のための積立金等に充てさせていただきました。当協会では、より多くの支援が子どもたちに届くよう、事業の効率的な実施とユニセフの活動にご理解をいただくための広報活動に努めています。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようお願いいたします。

II. 投資活動収支の部*14

(単位：円)

科 目	金 額
投資活動収入	
特定預金取崩収入	97,778,572
投資活動収入計	97,778,572
投資活動支出	
特定預金取得支出	75,412,866
固定資産取得支出	5,239,290
投資活動支出計	80,652,156
投資活動収支差額	17,126,416

III. 財務活動収支の部(該当なし)*15

当期収支差額	△ 72,937,319
前期繰越収支差額	935,074,745
次期繰越収支差額	862,137,426

- *1 日本国内で行われる広報・啓発活動等への賛助金等
- *2 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金
- *3 ユニセフ本部が製作したグリーティングカードやギフト製品を通じた協力
- *4 *2と*3とを合わせユニセフ本部への拠出対象となる
- *5 ユニセフ活動資金に充当されるもの
- *6 ユニセフ本部と各国内委員会が共同して行う各種キャンペーンに対する分担金
- *7 国際協力に携わる人材育成にかかる費用
- *8 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」等の各種広報資料の作成、シンポジウム等のアドボカシー活動費用
- *9 全国26の支部・友の会・募金事務局による広報・啓発活動関係費
- *10 募金関連資料の作成と送付、告知関連費、領収書の発行・送付関係費等
- *11 ユニセフ本部が製作するグリーティングカードやギフト製品の頒布に関する費用
- *12 北海道千歳市で行われたJ8サミット開催にかかる費用。協賛企業からの協賛金や航空券の寄付によりまかなわれました
- *13 人件費や光熱水費等の事務所費
- *14 自然災害などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための特定預金(積立金)等の積立・取崩、及び什器備品の購入(リースを含む)・売却を指します
- *15 借入金の受け入れ・返済を指します。当協会に該当はありません

上記は、監事及び公認会計士(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表などの一部である収支計算書の要約です。

その他の財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使われ方につきましては、ホームページをご覧ください。

(財)日本ユニセフ協会 <http://www.unicef.or.jp>

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国の郵便局(ゆうちょ銀行)から送金できます。

振替口座: 00190-5-31000

口座名義: 財団法人日本ユニセフ協会

※窓口での振り込みの場合は、送金手数料が免除されます。

※財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

下記フリーダイヤルまで、ご利用になるクレジットカードの番号、有効期限とご寄付の金額をお知らせください。

※カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

**子どもたちを継続的に支援する
マンスリーサポート・プログラムにご参加ください。**

毎月、一定額を金融機関の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただき募金プログラムです。子どもたちの現状やユニセフの活動についてお知らせする機関誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りしています。

グリーティングカード、プロダクツをご利用ください。

世界の美術関係者にご協力いただいたカードやハガキ、子ども製品、マグカップ、途上国製のバッグなど、さまざまな製品を扱っています。ユニセフ製品は価格の約半分がユニセフの活動資金となります。2009年4月からは、途上国の子どもたちにユニセフの支援物資を届ける『ユニセフ支援ギフト』も始まりました。

- お問い合わせ・カタログのご請求 TEL:03-3590-3030
- インターネット <http://www.unicef.or.jp/cardandgift/>

会員を募集しています。

日本ユニセフ協会と地域組織の活動を、会費によってご支援いただく方法です。ユニセフの資料を通じて世界の子どもたちの状況について理解を深めてみませんか? 国内各地で行われるユニセフ協力活動の情報を入手し、さまざまなイベントにご参加いただけます。機関誌『ユニセフ・ニュース』(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りします。

支部・友の会の地域活動に参加してみませんか?

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会の活動にご参加いただく方法がございます。

お申し込み、お問い合わせは…

フリーダイヤル

母と子に



0120-88-1052

9:00~18:00 土・日・祝休

ホームページ: <http://www.unicef.or.jp>

財団法人 **日本ユニセフ協会(ユニセフ日本委員会)**

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス